

令和 5年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p2	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1
1 事業の概要	<p>首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。</p> <p>(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 6,550千円 (2) ミンナ防災（共助の取組強化）事業 10,070千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 6,550千円、イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 10,070千円</p> <p>(2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 災害・危機に強い埼玉を構築するためには、県民の自助の取組（特に3つの自助の取組）を普及させていくことが重要である。県が、普及啓発活動等を通じて市町村のイツモ防災講座等の実施を支援していくことにより、自助の取組を普及啓発していく。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 市町村が自主防災組織の活性化や設立促進等に取り組めるよう、自主防災組織リーダー養成指導員の育成や教材開発・提供等を行う。 市町村の共助に関する取組に対して財政支援を行うことにより、市町村が主体的に取組を行えるよう支援し、地域防災力の向上を図る。 若者向け防災講座の実施や、動画やSNS等の活用により、様々な世代への共助の普及啓発を図る。 民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録促進により、共助の取組の強化を図る</p> <p>(3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 ウ 平時から災害ボランティア団体ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録を促進することにより、大規模災害発生時の地域防災力の向上が図れる。 エ 計画的に震災対策を推進することができ、震災対策の効率化に大きく貢献できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) (県1/2)市1/2								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	16,620		508				16,112	△3,649	
前年額	20,269	2,562	508				17,199		

事業内訳書

事業名	減災に向けた自助と共助の推進事業		
単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	6,550千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△2,590	事業所、学校等でのイツモ防災講座謝金
旅費	53	15	各研修会等旅費
需用費	110	△205	イツモ防災講座使用消耗品
役務費	235	85	イツモ防災啓発ツール発送費
委託料	5,600	938	イツモ防災普及啓発委託
使用料及び賃借料	452	332	各研修会等会場使用料
合計	6,550	△1,425	

単位事業名	ミナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	10,070千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	343	△1,257	リーダー養成指導員研修会謝金 4回 市町村職員向け研修会謝金 2回 若い世代向け防災講座謝金 8回
旅費	174	92	各研修会開催 14回 防災推進国民大会参加
需用費	950	221	研修会使用消耗品、研修会資料印刷、表彰状印刷
役務費	213	0	教材郵送費、地域防災サポート企業・事業所書類郵送費
委託料	2,500	973	防災教材作成業務委託 ミナ防災普及啓発業務委託
使用料及び賃借料	390	280	研修会会場使用料 6回分 表彰式会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	5,500	△2,533	地域防災力強化事業費補助金
合計	10,070	△2,224	